

当事務所の休業のお知らせです。5月1日(木)と2日(金)は臨時休業とさせていただきますので5月1日(木)から5月6日(火)までの6連休となります。ご理解とご協力をお願い致します。



「20年程前TPP(環太平洋パートナーシップ協定)で日本の企業は米国に搾取される…とマスコミは騒いでいたが、トランプ関税の状況は真逆！世界自由貿易が崩壊し大不況になる…と言われているがどう考える？」との質問が愛知県の自動車メーカーに勤める息子から届きました。「売り手よし、買い手よし、世間よし」をモットーに天秤棒を担ぎ長崎にまで歩いて商いをした近江商人の話をし米国第一主義の貿易はやがて破綻する…

と返信したら理解してくれたようです。安政5年(1858年)に近江の伊藤忠兵衛(15才)が大阪・紀州まで麻布の行商をしたのが始まりという総合商社『伊藤忠商事』(ファミリーマートの株主)が有名ですが、「世間よし」と

近江商人「世間よし」沈みゆく大国の知恵でトランプ関税

は売手・買手を含めた社会全体が好都合でなければ商業は成

り立たないという教えです。今と言うCSR(企業の社会的責任)やSDGs(持続可能な開発目標)、サプライズ、CSV(共有価値の創造)に通じるものと言えます。近江商人の理念が今も生きています😊



「お宅の事をネットで知った」「税理士さんから教えて貰った」と建設業許可の新規申請依頼が最近数件続きました。東京商工リサーチが発表した2024年度の企業倒産(負債額1千万円以上)は前年度比12.1%UPの1万144件で、物価高や人手不足が響き中小零細企業の経営が圧迫された…11年ぶりに1万件を超え…倒産件数の内、従業員が10人未満が9割近くを占め…要因別では物価高が2%UPの700件、人手不足は前年度の1.6倍309件で産業別では10業種中、

建設業や卸売業など8業種で前年度を上回った…トランプ

関税は世界経済に混乱をもたらし先行きは不透明さを増している…と指摘しています。こうした経営環境の中でも新規に許可を取得して事業を

11年ぶりの新規許可！前を向く不況の中で建設業者

展開しようとする前向きな業者の努力に少しでもお役に立て

るよう頑張りたい…と気持ちを新たにしています。社会インフラ構築の重要な担い手の一つが建設業ですから、文字どおり「世間よし」を实践される事だと思います。



本年(2025年)1月より、当事務所の終業時間を15分早めて夕方5時15分までとさせていただきます。職員の仕事と家庭の両立のため皆様のご理解を頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。なお、お昼の休憩時間(12時～1時)は、事務所の玄関を施錠しておりますので、ご協力の程お願い致します。😊

